



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社巴川製紙所 上場取引所 東
 コード番号 3878 URL http://www.tomoegawa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319
 CFO経営戦略本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,397	△11.9	△89	—	△175	—	△285	—
28年3月期第1四半期	8,396	4.2	104	30.0	97	14.8	25	△82.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △555百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 170百万円 (107.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△5.60	—
28年3月期第1四半期	0.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	38,910	11,678	26.1	199.38
28年3月期	39,399	12,495	27.9	215.25

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 10,168百万円 28年3月期 10,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△11.6	△250	—	△350	—	△500	—	△9.80
通期	33,000	△1.5	300	3.3	200	—	50	—	0.98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	51,947,031株	28年3月期	51,947,031株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	945,068株	28年3月期	944,836株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	51,002,040株	28年3月期1Q	51,005,080株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高進行に伴う企業収益の下振れや、個人消費の回復遅れなどから、力強さを欠く状況が続き、さらに四半期末に向けては英国のEU離脱や世界的な地政学的リスクの高まりなど、先行きの不透明感が拡大しました。

このような状況の下、当社グループにおきましても、輸出及び海外生産比率の高いトナー関連事業で円高進行の影響を受け、また、機能紙・電子材料事業では既存製品の市場縮小に加え前期第4四半期の出荷増の反動もあり、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期と比べ999百万円減収の7,397百万円(11.9%減)となりました。

利益面でも、急激に進展した円高により、海外連結子会社の邦貨換算後の業績が目減りした影響も加わり、営業損益は89百万円の損失と前年同期と比べ193百万円の減益となりました。

また経常損益は、当社の外貨建債権において、円高進行に伴う為替差損が88百万円(前年同期は5百万円の差益)発生したことから175百万円の損失と前年同期と比べ272百万円の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、285百万円の損失と、前年同期と比べ311百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業では、輸出及び海外生産比率の高いトナー関連事業で円高進行の影響を受け、また、電子材料事業では既存製品の市場縮小がありました。また、急激に進展した円高により、海外連結子会社の邦貨換算後の業績が目減りした影響も加わりました。

この結果、売上高は4,574百万円(対前年同期比15.2%減)となり、セグメント(営業)損失は22百万円となり、対前年同期比で183百万円の減益となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業では、機能紙事業で既存製品の市場縮小に加え、前期第4四半期のお出荷増の反動がありました。

この結果、売上高は2,805百万円(対前年同期比6.0%減)、セグメント(営業)損失は76百万円となり、対前年同期比で11百万円の減益となりました。

(参考) セグメントの概況

(単位:百万円 比率:%)

	売上高			セグメント利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
プラスチック材料加工事業	5,394	4,574	△15.2	161	△22	—
製紙・塗工紙関連事業	2,983	2,805	△6.0	△65	△76	—
その他	19	17	△10.3	2	5	143.7
計	8,396	7,397	△11.9	98	△93	—
調整額	—	—	—	5	4	—
四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額	8,396	7,397	△11.9	104	△89	—

(注) セグメント利益は営業利益に相当します。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、38,910百万円で、前連結会計年度末に比べ488百万円の減少となりました。流動資産は20,154百万円で、前連結会計年度末に比べ203百万円の減少となり、その主な要因は現金及び預金や製品が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。固定資産は18,755百万円で、前連結会計年度末に比べ285百万円の減少となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少があったことなどによるものです。

負債合計は、27,232百万円で、前連結会計年度末に比べ328百万円の増加となりました。流動負債は17,376百万円で、前連結会計年度末に比べ180百万円の増加となり、その主な要因は短期借入金が増加したことなどによるものです。固定負債は9,856百万円で、前連結会計年度末に比べ148百万円の増加となり、その主な要因は返済による長期借入金の減少があったものの、その他固定負債が増加したことなどによるものです。なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、14,337百万円と、前連結会計年度末に比べ168百万円の増加となりました。

また、純資産は、11,678百万円で、前連結会計年度末に比べ817百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ282百万円増加し、3,386百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失186百万円に、たな卸資産が618百万円増加したものの、減価償却費385百万円の計上や、売上債権が547百万円減少したことに加え、仕入債務が392百万円増加したことなどから、596百万円の増加となり、前年同期と比べ247百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が304百万円あったことなどから、321百万円の減少となり、前年同期と比べ120百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が691百万円、配当金の支払額が243百万円あったものの、短期借入金の純増加額が520百万円あったことに加え、長期借入れによる収入が545百万円あったことなどから103百万円の増加となり、前年同期と比べ538百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想の前提となるドル円レートを、当初の115円から100円に修正したことから、今後の円建て収入の減少(約1,500百万円)が見込まれます。また、最終製品の動きが低迷しているディスプレイ関連事業は、引き続き厳しい状況が継続することが予測されております。これらの状況に対して、当社グループでは、トナー関連事業を中心に海外営業を一層強化し、未開拓市場への販売を加速すると共に、機能紙事業の拡販及び新製品の投入等を迅速に実施してまいります。同時に製造現場及びスタッフ職場の双方において、生産性向上のための追加施策を検討しており、エネルギーコストや調達コストの削減効果についても、下半期から貢献してくる見通しです。

また、これまで大きな為替差損計上の要因であった外貨建債権債務のアンバランスについては第1四半期末で解消されており、適切な為替予約の実行とあわせて、今後の差損の発生は大きく抑制できる状況となっております。

これらの点を踏まえ、年初想定の上高35,000百万円を33,000百万円に、営業利益500百万円及び経常利益400百万円を夫々300百万円と200百万円に下方修正し、親会社株主に帰属する当期純利益については、据え置き50百万円と見通しを修正することといたしました。

なお、期末配当については予定通り1株当たり5円を実施する予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,158	3,440
受取手形及び売掛金	7,368	6,630
製品	6,390	6,604
仕掛品	64	68
原材料及び貯蔵品	1,808	1,967
その他	1,576	1,450
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	20,358	20,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,711	5,616
機械装置及び運搬具(純額)	4,116	4,082
その他(純額)	4,761	4,631
有形固定資産合計	14,589	14,330
無形固定資産	306	292
投資その他の資産		
その他	4,162	4,150
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	4,145	4,133
固定資産合計	19,041	18,755
資産合計	39,399	38,910
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,871	6,060
短期借入金	5,925	6,309
1年内返済予定の長期借入金	2,089	1,997
未払法人税等	70	41
賞与引当金	388	129
その他	2,850	2,837
流動負債合計	17,195	17,376
固定負債		
長期借入金	6,154	6,029
退職給付に係る負債	2,954	2,995
役員退職慰労引当金	182	177
その他	416	653
固定負債合計	9,708	9,856
負債合計	26,903	27,232

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	4,881	4,338
自己株式	△323	△323
株主資本合計	11,035	10,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	136
繰延ヘッジ損益	△10	△6
為替換算調整勘定	156	△126
退職給付に係る調整累計額	△393	△327
その他の包括利益累計額合計	△56	△323
非支配株主持分	1,517	1,509
純資産合計	12,495	11,678
負債純資産合計	39,399	38,910

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,396	7,397
売上原価	7,021	6,256
売上総利益	1,375	1,141
販売費及び一般管理費	1,271	1,230
営業利益又は営業損失(△)	104	△89
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	21	24
受取保険金	32	5
持分法による投資利益	—	18
その他	25	14
営業外収益合計	79	65
営業外費用		
支払利息	49	46
為替差損	—	88
持分法による投資損失	18	—
その他	19	16
営業外費用合計	86	151
経常利益又は経常損失(△)	97	△175
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	11
特別損失合計	0	11
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	97	△186
法人税、住民税及び事業税	10	27
法人税等調整額	58	30
法人税等合計	69	58
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28	△244
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	25	△285
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	40
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	△40
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	27	△334
退職給付に係る調整額	10	66
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△7
その他の包括利益合計	142	△310
四半期包括利益	170	△555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166	△552
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	97	△186
減価償却費	394	385
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	135
受取利息及び受取配当金	△21	△26
支払利息	49	46
売上債権の増減額(△は増加)	322	547
たな卸資産の増減額(△は増加)	△289	△618
仕入債務の増減額(△は減少)	71	392
その他	△193	△17
小計	423	653
利息及び配当金の受取額	23	27
利息の支払額	△45	△37
法人税等の支払額	△92	△52
法人税等の還付額	34	6
その他	6	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	349	596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△145	△304
その他	△55	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	264	520
長期借入れによる収入	100	545
長期借入金の返済による支出	△519	△691
配当金の支払額	△240	△243
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△34	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△435	103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△95
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△291	282
現金及び現金同等物の期首残高	3,411	3,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,202	3,386

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,394	2,983	8,377	19	8,396	—	8,396
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	17	17	200	217	△217	—
計	5,394	3,000	8,394	219	8,614	△217	8,396
セグメント利益 又は損失(△)	161	△65	96	2	98	5	104

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,574	2,805	7,380	17	7,397	—	7,397
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	44	44	201	245	△245	—
計	4,574	2,849	7,424	218	7,642	△245	7,397
セグメント利益 又は損失(△)	△22	△76	△98	5	△93	4	△89

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。